



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所 東
コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西中 大史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括本部長 (氏名) 吉川 慶 (TEL) 03-5291-1580
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	339	7.8	1	104.0	△9	—	7	58.8
2026年3月期第1四半期	315	8.6	0	△96.9	△15	—	4	△76.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 61百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.89	3.88
2026年3月期第1四半期	2.46	2.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,142	1,741	57.3
2026年3月期	2,109	1,677	57.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,228百万円 2026年3月期 1,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,652	15.6	51	1.9	27	5.0	33	610.1	17.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,932,700株	2026年3月期	1,932,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,932,700株	2026年3月期1Q	1,927,249株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢に改善の動きがみられる中、緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動を踏まえ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、人的資本経営への関心の高まり、デジタル技術を活用した業務効率化や事業変革への取り組みの進展などを背景に、企業及び地方自治体を取り巻く課題は多様化・高度化しております。また、地方自治体における官民連携、企業におけるオープンイノベーションやM&Aを含む成長戦略への取り組みも拡大しており、当社グループが展開する各事業領域における課題解決の重要性は一層高まっているものと認識しております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、企業の採用課題の解決を支援する「HR事業」、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、成長企業のブランディング、マーケティング及びM&A仲介支援を行う「メディアPR事業」、イノベーション領域における企業変革支援を行う「グローバルイノベーション事業」を展開しております。

また、当社グループは、2030年3月期に売上高45.1億円、営業利益9.0億円、営業利益率20%の達成を目標とする中期経営計画を推進しております。同計画においては、HR事業及び新規事業を高成長領域、公民共創事業、メディアPR事業及びグローバルイノベーション事業を継続成長及び安定収益基盤と位置付けております。2027年3月期は、同計画における積極投資フェーズとして、HR事業へのリソース投下、M&Aを含む新規事業開発、並びに既存事業の安定成長と収益力向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、HR事業の大幅増収及びメディアPR事業におけるM&A仲介サービスの売上寄与等により、売上高は第1四半期において過去最高を更新いたしました。利益面では、一部既存サービスの減収や中期経営計画に基づく成長投資による費用増があったものの、HR事業の増収を背景に、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は339,895千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,195千円（同104.0%増）、経常損失は9,537千円（前年同四半期は経常損失15,435千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,527千円（前年同期比58.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(HR事業)

HR事業では、企業の採用課題の解決を目的として、人材紹介やRP0（採用業務アウトソーシング）サービスなどを展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスである人材エージェンツサービスが好調に進捗したことに加え、RP0サービスを展開する株式会社レプセルの業績寄与により、売上高は伸びました。費用面においては、同社の業績取り込みに加え、人員体制の強化に伴う人件費及び採用費、並びにマーケティング費用及び業務委託費等の成長投資が増加いたしました。

この結果、セグメント売上高は74,640千円（前年同期比429.1%増）、セグメント損失は1,482千円（前年同四半期はセグメント損失15,687千円）となりました。

(公民共創事業)

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、民間企業の自治体向けマーケティングを一気通貫で支援しております。当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスである雑誌『自治体通信』及びウェビナーが好調に進捗したものの、前期に発生した大型案件の契約終了が影響いたしました。

この結果、セグメント売上高は137,328千円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は41,002千円（同21.3%減）となりました。

(メディアPR事業)

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援及びM&A仲介支援を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、M&A仲介サービスにおける案件成約が売上に寄与したことに加え、西日本エリアの成長企業を対象とした有料会員制サービス「ベストベンチャーWEST100」の会員企業数が順調に増加いたしました。

この結果、セグメント売上高は81,339千円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益は45,362千円（同24.5%増）となりました。

(グローバルイノベーション事業)

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスとして、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援しております。当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスである情報ポータルSaaS「BLITZ Portal（ブリッツポータル）」の前期における新規受注鈍化の影響により、売上高が前年同期比で減少いたしました。

この結果、セグメント売上高は46,586千円（前年同期比39.5%減）、セグメント利益は3,383千円（同87.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,493,187千円となり、前連結会計年度末に比べ40,130千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が35,887千円、その他流動資産が22,473千円増加した一方、売掛金が96,606千円減少したことによるものであります。固定資産は649,375千円となり、前連結会計年度末に比べ73,626千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が78,426千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,142,563千円となり、前連結会計年度末に比べ33,496千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は372,349千円となり、前連結会計年度末に比べ30,463千円減少いたしました。これは主に未払金が12,908千円増加した一方、買掛金が26,099千円、前受収益が22,723千円減少したことによるものであります。固定負債は28,332千円となり、前連結会計年度末に比べ4千円増加いたしました。これは主にその他固定負債が175千円減少した一方、資産除去債務が179千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は400,682千円となり、前連結会計年度末に比べ30,459千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,741,880千円となり、前連結会計年度末に比べ63,955千円増加いたしました。これは主にIshin Global Fund I L.P.における非支配株主持分が50,299千円増加したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益7,527千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,800	1,302,688
受取手形	330	—
売掛金	187,028	90,421
仕掛品	10,438	10,659
貯蔵品	539	44
未収還付法人税等	26,175	26,175
その他	43,207	65,680
貸倒引当金	△1,201	△2,483
流動資産合計	1,533,317	1,493,187
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,648	55,648
工具、器具及び備品	14,974	14,974
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△5,955	△7,894
有形固定資産合計	67,694	65,756
無形固定資産		
ソフトウェア	2,675	2,361
のれん	47,379	44,220
その他	1,667	1,667
無形固定資産合計	51,723	48,250
投資その他の資産		
投資有価証券	378,244	456,671
関係会社株式	18,034	18,902
繰延税金資産	8,588	8,353
その他	52,065	52,042
貸倒引当金	△602	△602
投資その他の資産合計	456,330	535,368
固定資産合計	575,748	649,375
資産合計	2,109,066	2,142,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,692	13,593
未払金	83,984	96,892
未払法人税等	3,250	9,340
前受収益	219,224	196,500
賞与引当金	29,807	16,280
その他	26,853	39,742
流動負債合計	402,813	372,349
固定負債		
資産除去債務	27,500	27,679
その他	828	653
固定負債合計	28,328	28,332
負債合計	431,141	400,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,282	165,282
資本剰余金	157,282	157,282
利益剰余金	854,655	862,182
株主資本合計	1,177,221	1,184,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,827	12,174
為替換算調整勘定	29,658	31,230
その他の包括利益累計額合計	39,486	43,405
新株予約権	6,966	9,177
非支配株主持分	454,250	504,549
純資産合計	1,677,924	1,741,880
負債純資産合計	2,109,066	2,142,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	315,186	339,895
売上原価	67,346	90,443
売上総利益	247,839	249,451
販売費及び一般管理費	247,253	248,256
営業利益	585	1,195
営業外収益		
受取利息	3	29
投資事業組合運用益	1,595	1,571
ポイント還元収入	472	—
その他	147	322
営業外収益合計	2,218	1,923
営業外費用		
支払利息	15	10
投資事業組合運用損	17,764	11,721
持分法による投資損失	337	49
為替差損	121	845
その他	—	29
営業外費用合計	18,240	12,656
経常損失(△)	△15,435	△9,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,435	△9,537
法人税等	3,412	2,679
四半期純損失(△)	△18,848	△12,217
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,588	△19,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,739	7,527

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,848	△12,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,010	71,473
為替換算調整勘定	△2,884	1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	1,021	917
その他の包括利益合計	△11,874	73,962
四半期包括利益	△30,722	61,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676	11,445
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,398	50,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、評価差額をその他有価証券評価差額金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資有価証券51,688千円、有価証券評価差額金1,033千円、非支配株主持分50,655千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HR事業	公民共創 事業	メディアPR 事業	グローバルイ ノベーション 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	3,353	97,753	4,071	3,151	108,329	—	108,329
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	10,754	65,786	56,452	73,864	206,856	—	206,856
顧客との契約から生じ る収益	14,107	163,539	60,523	77,015	315,186	—	315,186
外部顧客への売上高	14,107	163,539	60,523	77,015	315,186	—	315,186
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,107	163,539	60,523	77,015	315,186	—	315,186
セグメント利益又は損失 (△)	△15,687	52,086	36,448	27,312	100,159	△99,573	585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「HR事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、株式会社レプセルの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は53,065千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HR事業	公民共創 事業	メディアPR 事業	グローバルイ ノベーション 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	36,317	106,801	20,435	—	163,554	—	163,554
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	38,322	30,527	60,904	46,586	176,340	—	176,340
顧客との契約から生じ る収益	74,640	137,328	81,339	46,586	339,895	—	339,895
外部顧客への売上高	74,640	137,328	81,339	46,586	339,895	—	339,895
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,640	137,328	81,339	46,586	339,895	—	339,895
セグメント利益又は損失 (△)	△1,482	41,002	45,362	3,383	88,264	△87,069	1,195

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△87,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,204千円	2,252千円
のれん償却額	— "	3,158 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

イシン株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイシン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。